

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業		成人保健指導事業		担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3349	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	健やかで元気に暮らせるまちづくり	根拠法令 個別計画等	健康増進法					
	小項目	1	健康づくりの推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		健康や疾病等に関する正しい知識の普及を図るため、個別相談、訪問指導等を行い、心身の機能低下の予防と健康の保持増進を目指す。								
目的 ※何のために		市民が自分の健康に関心を持ち、心身の機能低下の予防と健康の保持増進を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民								
手段 ※どのように		健康相談（電話、面接）、訪問指導等								
成果 ※何を求めるか		必要な人が健康相談等を利用できる。また、家庭において、必要な保健指導を受けられる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 医師等 ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	4	健康増進費	成人保健指導事業	523,927
本事業の 主な業務		・ 健康相談					・			
		・ 訪問指導					・			
		・ 骨粗しょう症予防相談					・			
		・ こころの健康相談					・			
		・ 乳がん自己検診法教育					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,247,000	1,405,000	1,151,000	1,003,000	848,000	878,000
	決算額	966,884	954,558	688,865	581,646	523,927	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	173,000	201,000	245,000	275,000	200,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	793,884	753,558	512,865	336,646	248,927
人件費	従事職員数（人）	0.90	0.90	0.71	0.50	0.50	0.41
	人件費相当試算※	7,001,100	7,003,800	5,754,550	4,068,000	3,880,958	3,333,853
総事業費試算		7,967,984	7,958,358	6,443,415	4,649,646	4,404,885	4,211,853

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	健康相談等開催数	目標値	回							
		実績値		287	340	318	444	419	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度ごとに実施する事業を見直すため目標設定なし / 教育相談実施回数（実績）							
	実績値の算出式									
成果指標 1	年間訪問指導延人数	目標値	人							
		実績値		32	35	29	51	50	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		必要があった場合に訪問するため目標設定なし / 年間成人訪問指導延人数（実績）							
	実績値の算出式									
成果指標 2	健康相談等延人数	目標値	人							
		実績値		1473	1335	1282	1063	1027	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度ごとに実施する事業を見直すため目標設定なし / 教育相談延人数（実績）							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成29年度の実績から目標を設定							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	コロナ禍のためか、電話での健康相談を希望する人が多かった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	訪問指導延べ人数は、昨年度とほぼ同人数だった。 新型コロナウイルス感染症予防のために参加者数を縮小して実施した事業もあったことから、健康相談等延人数は減少している。
			評価者 第一係長 石川初恵 第二係長 小井土和美

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	ICT化は検討していないが、相談者情報等についてはデータ管理しており、データについては効果的に活用できている。
			評価者 第一係長 石川初恵 第二係長 小井土和美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	必要なかたへ本事業の周知が行き届くよう検討が必要である。
達成状況及び その効果	今年度より健康相談及び訪問指導が中心の事業に整理し実施したこともあり、健康相談等の開催回数、健康相談等延人数は減少した。健康相談等の開催回数、健康相談等延人数の増加を効率性の評価とはできないが、必要なかたに必要な支援が行き届くよう、今後も事業を行っていく必要がある。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	成人保健指導事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3349
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>昨年度、健康教育事業を見直し、今年度より健康相談及び訪問指導が中心の事業に整理し実施した。必要なかたに必要な支援が行き届くよう、今後も事業を行っていく必要がある。</p>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> 保健センター所長 穂山光昌					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	必要なかたに必要な支援が行き届くよう、今後も事業を行っていく必要がある。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

